

2024年度からの第9期計画期間中の介護保険料が提案される 制度実施から23年で介護保険料が2.4倍に

3月14日の市議会一般質問後に、追加議案が提出され、65歳以上の介護保険の改定案が提案されました。日本共産党川口市議団の松本幸恵議員が質疑を行いました。

65歳以上の介護保険料は3年ごとに見直しされます。

質疑の中で、国の基準額では制度開始当時よりも保険料が2倍になっていることを指摘し川口市の現状を質すと、川口市では23年前当時2566円だった保険料が6076円と制度創設時の2.4倍になることが示されました。

また所得段階ごとの基準所得額も変更され課税所得者のいる世帯では一部保険料の減額がされるものの、介護保険給付費の増額が見込まれるため、非課税世帯がいる世帯では減額措置を講じても介護保険料負担が増える提案です。

基準額も2030円の増額です。(比較表参照)

保育の専門性と継続性を大切に保育を 公立保育所の指定管理者はやめて市が責任をもつことが大事

2023年度の補正予算と関係する一般議案の討論・採決が3月4日の本会議で行われ、日本共産党市議団が反対討論を行いました。

公立保育所の指定管理者(施設の管理運営を民間業者に委託する)は19年前に始まり、今回はじめて指定管理者が変更することが提案されました。

変更が提案された市立新郷保育所はこれまで幼稚園の法人が運営していましたが、公募により新たな事業者が2025年度より運営することになります。

保育所の指定管理者が変更すると、子どもたちと日々を過ごす保育士も入れ替わることになります。保育内容も運営する事業者によって変わっていきます。これでは、保育の専門性や継続性が担保されません。子どもたちへの影響も大きく、保護者の不安もあるため、公立保育所の運営は市が直接行うことが必要と、市に提案しています。

介護保険料 比較

改定前 (2023年度)			改定後 (2024年度)	
①生活保護・年金等 80万円以下	19840円		20780円	①生活保護・年金等 80万円以下
②年金等80万超、 120万円以下	31900円		35360円	②年金等80万超、 120万円以下
③年金等120万円超	49620円		49950円	③年金等120万円超
④年金等80万円以下 (世帯課税者有)	60250円		61980円	④年金等80万円以下 (世帯課税者有)
⑤年金等80万円超 (世帯課税者有)	70890円	基準額	72920円	⑤年金等80万円超 (世帯課税者有)
⑥合計所得 125万円未満	77970円		80210円	⑥120万円未満
⑦125万円以上	88610円		94790円	⑦120万円以上
⑧150万円以上	99240円			
⑨200万円以上	106330円			
⑩250万円以上	113420円		10980円	⑧210万円以上
⑪300万円以上	120510円			
⑫350万円以上	127600円		123960円	⑨320万円以上
⑬400万円以上	134690円			
⑭450万円以上	141780円		138540円	⑩420万円以上
⑮500万円以上	148860円		153130円	⑪520万円以上
⑯600万円以上	155950円		167710円	⑫620万円以上
			175000円	⑬720万円以上
⑰800万円以上	163040円		189590円	⑭820万円以上
			196880円	⑮1000万円以上
			204170円	⑯1500万円以上
			218760円	⑰2000万円以上



2024年3月24日 No.1737

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川 2-28-10

TEL.267-8411 FAX.261-3528

<https://www.kawaguchi-jcp.jp/>

金子ゆきひろ 松本さちえ 板橋ひろみ ふじしまともこ

3月定例市議会での日本共産党の一般質問より、いくつかの質問と答弁の要旨をお知らせします

板橋ひろみ市議

◎高齢者福祉の充実へ在宅福祉・生活支援等サービスについて

【問】我が党市議団は、紙おむつ支給事業の継続と補聴器購入助成制度の創設を求めてきたことから新年度の実施について説明を求め、制度の周知と申請をあきらめる人がないよう、市として関係機関などへの働きかけが必要とした。

【答】高齢者の紙おむつ支給事業について、令和6年度から令和8年度までの第9期介護保険事業においては継続する予定。また、補聴器購入助成制度については、令和6年度予算案において、65歳以上の住民税非課税の市民の方を対象に、1人あたり最大で2万円を補助する予算を計上している。申請方法については、まずは、市の窓口で住民税非課税等の要件該当を確認の上、医療機関の受診、補聴器販売業者から取得した見積書の提出を経て、支給決定を行うことを想定。

◎物価高対策として消費税減税を国に求めること

【問】政府が「総合経済対策」として打ち出した一度きりの定額減税や給付金では、物価高に苦しむ国民生活の立て直しには十分とは言えず、自治体職員が再び複雑な給付事務に疲弊することにもなる。その一方で、消費税の減税はこうした負担は必要なく物価高で苦しむすべての人々につながる支援策であり、市として国に対し今こそ消費税の減税を実施するよう求めた。



【答】消費税は、少子高齢化の進展により、今後増大することが見込まれる年金、医療及び介護の社会保障給付並びに子育て支援等の少子化対策に要する支援に充てることとされており、主要な財源となる消費税の減税を国に求めることは考えてない。

◎「住民福祉の増進」につながる公務労働で公共をとりもどす取り組みを

【問】川口市立新郷保育所の指定管理者が変更となる今回の事態は、初めて指定管理者が市の保育事業から撤退したもので大問題である。突然、保育士とこどもの信頼関係、人間関係が絶たれるということであり許されない。今後、同様なことが起きることが非常に心配される。保育を積み重ねた保育士等は市民の財産であり、公設公営保育所として運営していくことを検討しなかったのか。公的責任を果たすため公設公営保育所の拡充にむけ計画の見直しをすることを求めた。

【答】新郷保育所については、第一次保育所民営化計画に基づき、指定管理者制度を導入したものであり、住民サービスの向上や経費の削減など導入効果が図られていることから、公設公営保育所として運営する考えはない。

金子幸弘市議

◎学校給食費の保護者負担増の計画をやめること

【問】川口市は学校給食費が値上げとならないよう食材料費の高騰分について公費負担をしたが、今年4月から市独自に給食費を据え置くこと。

【答】物価高騰は市民生活への影響がまだ大きいことから、子育て世帯への支援として10月診療分から子ども医療費支給年齢を拡充するが、その準備期間となる4月から9月は学校給食費の保護者負担値上げ分について軽減策をとる。

◎川口商工会議所と鳩ヶ谷商工会の組織統合について

【問】組織統合については両組織の努力とともに、市長のもと川口市の発展にとって川口商工会議所も鳩ヶ谷商工会もどちらも大いに力を発揮してもらいたいという姿勢が貫かれてきた。今後の産業、地域経済の発展にとってどのようにプラスになるか。

【答】今回の組織統合は鳩ヶ谷商工会が解散するという大変難しい決断をしなければならず、深甚なる敬意と感謝の意を表す。全市域を対象とした一体的な産業振興を展開でき、それぞれの団体に所属していた企業間の結びつきが強固になることでさらなる強化が図られ、市内経済の発展につながる。

◎住宅の耐震改修補助金制度を抜本的に拡充すること

【問】耐震化率9割の川口市だが、耐震化されていない住宅は2万戸に及ぶ。これまでの決算で川口市の耐震改修補助金は執行率低い。補助金額は川口市は40万円、さいたま市は120万円、戸田市は50万円、蕨市は30万円、草加市は65歳以上だと55万円。首都直下地震で大きな被害を想定している川口市こそ抜本的な拡充が必要。

【答】現時点ではより多くの方に補助金を支給することを優先し、今後、予算の執行状況等を踏まえて、耐震化促進に向けて補助金の増額の必要性について検討していく。

◎雨の日の夜間の交通事故防止について

【問】雨天時の事故件数は晴天時の5倍高く、深夜になると晴天時の7倍も事故が発生する。ここに着眼した交通安全教室での取り組みを。

【答】川口市の交通安全教室において雨の日の夜間に発生しやすい事故の特徴とそれに対する防止策などの内容を盛り込み、注意喚起に努めていく。

◎歩車分離式信号機について

【問】警察庁によると歩車分離式信号機の導入により交通人身事故の発生件数が4割減少、人対車両の事故は7割減少する。この効果を近隣住民や利用者への説明すること。

【答】設置者である警察により町会・自治会、学校への説明、文書の回覧などしている。導入経過や効果について十分に周知の実施をするよう警察に要望するとともに、川口市としてホームページなどに掲載するなど周知を図る。